

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和4年 7月 25日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者  
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)  
滋賀県愛知郡愛荘町東円堂533番地5

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)  
セントラル倉庫株式会社  
代表取締役 田中 敦

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項・第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) ]  
[事業者行動報告書を作成 ]  
したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	セントラル倉庫株式会社 代表取締役 田中 敦
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂533番地5

1 事業者の概要

事業所の名称	セントラル倉庫株式会社					
事業所の所在地	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂533番地5					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	4	7	0	0	倉庫業/主として管理事務を行う本社等
事業の概要	倉庫業/主として管理事務を行う本社等					
従業員の数	5	人	操業時間	9	時間/日	
該当する事業者の要件	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	台	照明設備	170 台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	8 台	その他	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	2022	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

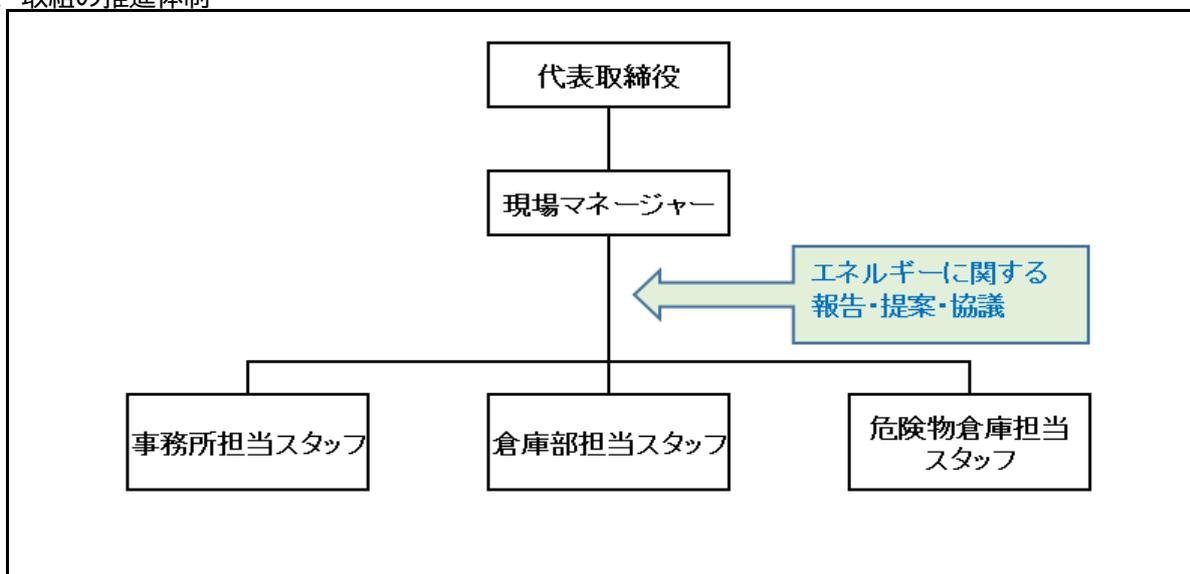
計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

環境に配慮した物流事業を展開し社会に貢献します。  
お客様の満足を通して環境に配慮した経営を実践します。  
環境関連法案を遵守した企業活動を徹底します。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

- ①事務棟 新築時に最新の空調設備、照明設備を完備、建屋構造もペアガラス等の断熱性に優れた構造とした。
- ②関連会社 セントラルロジコ社のグリーン経営認証に準じ、弊社も同様の経営方針とする。
- ③不要な場所の空調、照明設備のスイッチOFF励行

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	倉庫部 水銀灯88台のLED照明化	R4年	
2	設備導入	倉庫部 共用部蛍光灯照明29台のLED照明化	R4年	
3	設備導入	外部投光器1000Wクラス 1台のLED照明化	R4年	
4				
5				

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
原単位 = 使用エネルギー(GJ) / 建物面積(m <sup>2</sup> ) 10% 以上の削減を図ります。	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	単位	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
			( )年度				
原油換算エネルギー使用量	kL	32					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	59	0	0	0	0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	59					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移							

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	770 kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	829,427				
上記のうち自家消費量	kWh	0				